

長江産業貿易開発協会の刊行資料目録

久 保 亨

ここで紹介する『本会刊行資料目録』は、長江産業貿易開発協会という民間経済団体が1941年から1944年頃まで刊行していた資料類の目録である。1940年4月から44年5月10日までに刊行された資料は合計90冊に及び、興亜院や軍、外務省などとも関係が深かったためか、他では見られない資料も含まれている。協会自身、それを意識しており、目録序文の中で「資料ノ中ニハ秘密ヲ厳守セネバナラヌ事項多ク、從ツテ当分ノ間関係方面ニノミ配布シ居レルニ付キ、取扱ヒニハ特ニ最善ノ注意ヲ願ヒ度シ」と、あえて記していた¹⁾。そこに資料を刊行する意味を見いだそうとしていたともいえるし、あるいは、そこに資料の講読、ないしは利用を呼びかける根拠を求めていたのかもしれない。東洋文庫は創刊号を含む4冊を所蔵しており、全国的には、東大経済学部の28冊をはじめとして、各大学の図書館などに70冊程度の所蔵を確認することができる（後掲の目録参照）。なお協会は、その他に「中支経済ノ現実相ヲ捉へ」た不定期刊行物として、『長江産業彙報』を1941年6月以降少なくとも37冊以上刊行していた。

長江産業貿易開発協会は、帝国通信社に勤めた経験がある大竹平八郎（1904-85）が、大阪商船の村田省蔵（1878-1957）らの支援を受け1940年に設立した団体であり、日本軍占領下の長江流域の経済情報を日本企業に提供し、同地域への日本企業の進出を促進することをめざして活動した。1940年4月の設立趣意書は、協会設立の目的として、日本軍の長江流域占領と汪精衛政権の樹立を踏まえ、長江流域の「日支提携ニ依ル開発」を進め、「新政府ノ発展育成」と「我国生産原料不足ヲ緊急ニ補填」することに向け、「政府当局ト緊接ナル連絡並ニ其指導ノ下ニ民間当業者ノ奮起ヲ促」すことを謳っている²⁾。同会は民間企業からの賛助金と

政府の補助金で運営されていたとみられ、経済関係の資料類を不定期に謄写版で刊行していた。目録に掲載された各号の標題が示すとおり、資料類には1940-44年の上海、及び長江流域における物資出回り状況、通貨価値の変動、各分野別の生産と流通の実態などがまとめられており、当該時期の中国占領地経済を分析する上で大きな意味を持つ。

長江産業貿易開発協会が1940年4月に設立された背景には、もう少し複雑な事情もあった。その一つは、華北に比べ長江流域の日本の経済勢力が弱体だったことである。上海租界を中心に欧米の経済勢力が強固な基盤を築いていたし、江南の豊かな資源と活発な商工業に支えられ、中国の経済勢力もまた隠然たる力を保持していた。占領下に置いた後も、日本が長江流域の経済を円滑に回していくのは容易な課題ではなかった。興亜院の技術部長宮本武之輔は、1939年4月、上海へ視察に赴いた折、日本の占領地統治が欧米列強の牽制と中国側の抵抗という大きな壁に直面していることを痛感し、「東亜建設の前途、極めて遼遠」と日記に書き残している³⁾。このような認識は、ひとり宮本だけのものだったわけではない。さらにもう一つの事情は、1939年から40年にかけて対米交渉が進展する中で、日中両国以外の外国船に対する長江流域の航路を再び開放することが日程にのぼっていたことである。日中戦争が続く中であっても、欧米諸国の経済活動の拠点であった上海の租界に対しては、日本は手を出さずにいた。それに加え、欧米諸国の船舶が戦前同様に長江を自由に往来できるようになれば、長江流域における日本の経済勢力の劣勢を克服することは一層困難になることが予想された。1939年末に開かれた協会設立に向けた会合で、主催者側は「最近〔日本政府〕当局が発表しました長江の部分的解放〔ママ〕を致すといふ声明によって、これは一日の儉安も許さないと信じ何の予告も致さず御光来を願った次第であります」と述べている⁴⁾。

長江産業貿易開発協会の役員は、1941年4月の時点で以下のようになっていた。名誉会長：貴族院議員 岩倉具榮、会長：通信大臣 村田省藏、副会長：大蔵大臣 河田烈、理事長：農林次官 井野碩哉、常務理事：大竹平八郎、理事：東亜海運専務取締役 長岡信捷、大阪商船専務取締役 香春敏夫、日本郵船副社長 寺井久信、三井物産代表取締役 石田礼助、伊藤忠商会长 伊藤忠兵衛、住友本社専務理事 古田俊之助、中支那振

興理事 園田三朗，在華日本紡績同業会委員長・内外綿社長 佐々木国蔵らを含む22人。その他に監事，評議員らにも経済界，政界の有力者が名を連ねている⁵⁾。

長江産業貿易開発協会の創設と活動の中心を担った常務理事大竹平八郎（1904-1985）は，群馬県出身で，尋常高等小学校を卒業後，上京して独学を続けジャーナリズムの世界に入った人物である⁶⁾。大竹が勤めた帝国通信社は，1920年代半ばまでは通信社の業界大手の一つに数えられていたものの，1929年，他社との競争に敗れ倒産した。それから長江産業貿易協会設立までの大竹の経歴は不明である。1934年，文部省の嘱託となり，文展開催の準備に関わったともいわれる。

開発協会の会長に就いた大阪商船の村田省蔵（1878-1957）は，この時，確かに近衛内閣の通信大臣に就任しているので，上記の肩書に間違いはない。ただし村田は，それまでの生涯の大半を汽船業界で過ごしてきた人物である⁷⁾。東京高商を卒業した村田は，1900年に大阪商船に入社した。大阪商船は，ちょうどその頃から中国・東南アジア方面の外国航路開拓に力を入れるようになっており，村田も1901年から1910年まで上海，漢口，重慶などに派遣された⁸⁾。しかし1930年，世界恐慌によって日本の海運業は大きな打撃を受け，大阪商船も25年ぶりに無配当に転落する。危機からの脱却をめざした大阪商船は，1931年，日本郵船と市場分割協定を結び，日本郵船が欧州，北米について優先的に航路を掌握する一方，大阪商船は南米，近海については優先的に航路を掌握することにした。この近海航路には，中国，台湾，朝鮮などとの航路が含まれる。したがって1934年に大阪商船社長に就任した村田にとって，中国航路の発展は重要な課題の一つになっていた。そうした期待に応える存在こそ，日中戦争が長期化する中で設立された長江産業貿易開発協会にほかならない。村田の回想によれば，大竹平八郎と次に述べる岩倉具榮の二人が1939年に村田の下を訪れ，長江産業貿易開発協会の設立につながる相談を始めたという⁹⁾。

名誉会長に担ぎ出された岩倉具榮（ともひで1904-1978）は，「明治の元勳」岩倉具視の曾孫に当たる。協会発起の披露会場として霞ヶ関にあった華族会館が使われたのも，彼の紹介だったと思われる。公爵を名誉会長に推し，華族会館で会合を開くという体裁を整えたため，長江産業貿

易開發協会は、その実体が備えていた以上の印象を周囲に与えていた可能性がある。しかし、実際に協会の活動を担った調査員や事務局の体制は、これまでに調べた範囲では知ることができない。日常の業務は、大阪ビルと呼ばれた大阪商船が日比谷に建てたビルの一室で処理され、上海、南京、漢口にも分室が設けられていた。

1945年、日本の敗戦によって長江産業貿易開發協会の活動は断ち切られた。長江流域にあった日本の経済勢力は全て中国に接収され、中国にいた関係者も次々に日本へ帰国する。しかし、長江産業貿易開發協会は完全に消滅したわけではない。第二次世界大戦終結後、1945年9月、同協会は日華経済協会と名称を改め、当初は、中国をはじめ外地にあった民間企業に対する戦後補償を求めて活動を継続し、1950-60年代になると、日本と台湾の間の経済関係の発展に関わった。その間、協会の中心人物であった大竹は、1956年に無所属で参議院議員に初当選し、1964年に自由民主党に入党した。大竹は、党の総務などを勤め、麗澤大学の創設にも参画した。以上に略記した動きは、それぞれ注目すべき内容を含んでいる。

まず敗戦直後に展開された民間企業への戦後補償を求める活動は、ポツダム宣言の受諾によって日本の在外資産が全て連合国側に接収された事態を踏まえ、日本政府に対し民間企業への補償を求めようとするものであった¹⁰⁾。活動の中心を担った「海外事業戦後対策中央協議会」という団体は、1945年11月30日に会則を決め発足している。協議会は、海外の「事業又ハ財産等ニ対スル適正ナル措置」を政府に求める運動を進め、1947年までは活動を続けていたことを確認することができる。長江産業貿易開發協会の改称で発足した日華経済協会も海外事業戦後対策中央協議会の活動に加わった。大竹平八郎は、協議会内に地域別に設けられた「中南支」部会の幹事として名を連ねており、その肩書は日中経済協会常務理事というものであった。

次に挙げた日本と中国・台湾の間の経済関係の発展に関わる活動は、1951年のサンフランシスコ講和条約締結の頃から活発化している。当初、大竹は『実業の日本』誌などに書いた文章の中で、朝鮮戦争の休戦後を見据え、対中貿易の再開と拡大を探るような姿勢を見せていた¹¹⁾。しかし1952年4月に日本と台北の中華民国政府との間に日華講和条約が結

長江産業貿易開発協会の刊行資料目録（久保）

ばれる頃から、日台貿易の拡大に力を入れるようになって¹²⁾。前者の対中関係を重視する流れを引き継ぐ日本国際貿易促進協会の初代会長に村田省蔵が就いたのに対し、後者の台湾との関係を担う日華経済協会の会長には、1953年、村田の後任として新たに河田烈が就いた¹³⁾。

最後に触れた大竹の国会議員としての活動や麗澤大学関係の活動については、稿を改めて分析することにした¹⁴⁾。いずれにせよ、長江産業貿易開発協会の活動と大竹平八郎の足跡は、日中経済関係の戦前・戦後の断絶と継続性を考える上でも、また日本と大陸との関係。並びに日本と台湾との関係の変転を考える上でも、興味深い事例といえよう。

長江産業貿易開発協会 刊行資料目録

号数	書名	出版年月日	国内の主な所蔵機関
資第1号	現地報告（第一輯）	1940/5/25	文庫
資第2号	軍票強化とその影響	1940/7/15	東大経、滋賀大
資第3号	支那土産品貿易の梗概	1940/7/21	滋賀大
資第4号	支那新幣制問題の概要	1940/7/28	東大経
資第5号	本年度上半期支那重要土産品の輸出概況	1940/8/31	
資第6号	支那民族資本と租界の現状並に中支那の重要性に就て	1940/9/7	滋賀大、大阪市大
資第7号	買辦制度	1940/9/20	広島大、滋賀大
資第8号	時局が上海の対外貿易に及ぼした影響	1940/9/28	東大経
資第9号	中支貿易統制の一元化 中支輸入配給組合の構成 奥地取引と漢口の状況	1940/9/28	東大経、滋賀大
資第10号	中支事情 上海租界問題の概観	1940/10/12	滋賀大
資第11号	支那貿易統計（八月分）	1940/10/16	
資第12号	中支事情 上海遊資の動向に就て	1940/9/30	東大経、滋賀大
資第13号	独伊両国の対支経済力概観	1940/11/8	東大経
資第14号	軍票相場激騰と商界に及ぼした影響	1940/11/22	
資第15号	現地総軍当局の法幣と軍票工作に就而の意向概要	1940/11/28	東大経、滋賀大

資第 16 号	在上海独逸商社の活躍状況	1940/11/28	東大経
資第 17 号	中支経済統制概観	1940/12/6	東大経, 滋賀大, 名大経
資第 18 号	在華日本紡績業の概観	1940/12/13	東大経, 山口大, 滋賀大, 名大経
資第 19 号	中央銀行設立に関する調査報告	1940/12/14	
資第 20 号	中支那煙草配給組合の結成	1940/12/21	
資第 21 号	中支に於ける民船の現状	1940/12/21	東大経, 山口大, 小樽商大, 名大経
資第 22 号	米英の対重慶借款に就ての調査	1940/12/24	東大経, 名大経
資第 23 号	長江開放問題管見	1941/1/15	滋賀大, 小樽商大, 名大経
資第 24 号	中支内河航路の現状概観	1941/1/28	東大経
資第 25 号	再燃した長江開放問題（現地経済人の要望）	1941/2/5	小樽商大, 名大経
資第 26 号	東亜新秩序の具体的建設	1941/2/25	名大経
資第 27 号	対日輸出入機構整備と実績再検討	1941/2/25	
資第 28 号	上海で観た中儲銀行開業と儲銀券発行	1941/3/10	東大経, 滋賀大
資第 29 号	上海に於ける在荷現状	1941/3/20	
資第 30 号	馬寅初の「戦後の経済問題」	1941/3/31	名大経, 小樽商大, 山口大
資第 31 号	軍配組合関係商品一般市況と在荷	1941/3/31	滋賀大
資第 32 号	林柏生氏の「経済建設の根本義」	1941/4/15	
資第 33 号	上海租界経済と過剰遊資の動向概観	1941/4/23	名大経, 小樽商大, 山口大, 滋賀大
資第 34 号	重慶政権の経済破綻と戦時三年建設計画	1941/5/1	名大経, 小樽商大, 山口大
資第 35 号	日米関係の緊迫と中支経済の変貌	1941/5/3	名大経, 小樽商大
資第 36 号	対支通貨方策の構想	1941/5/20	東大経, 山口大, 名大経
資第 37 号	漢口に於ける外国権益の概要	1941/6/3	東大経

長江産業貿易開発協会の刊行資料目録（久保）

資第 38 号	周璣著「重慶国営下に於ける桐油の輸出貿易」	1941/6/10	
資第 39 号	上海物資の北支、滿、閩への輸出状況（本年一、四半期）	1941/6/25	名大経、滋賀大
資第 40 号	支那の鑛産資源（其一）湖南省のアンチモニー鉱	1941/7/22	滋賀大、大阪市大、山口大、京大経、大分大、一橋大経、名大経
資第 41 号	上海を中心とする第三国船の動静	1941/8/5	東大経、滋賀大、名大経、和歌山大
資第 42 号	支那の鑛産資源（其二）タングステン鉱	1941/8/25	山口大、名大経、一橋大経、大分大、大阪市大、京大経、滋賀大
資第 43 号	資産凍結と上海経済	1941/9/25	山口大、名大経、滋賀大、和歌山大
資第 44 号	武漢に於ける外国人施設の調査	1941/10/10	山口大、滋賀大、弘前大
資第 45 号	支那奥地工業建設警観（其一）	1941/10/25	滋賀大、京大経、山口大、名大経、和歌山大
資第 46 号	同上（其二）	1941/10/25	滋賀大、京大経、山口大、名大経、和歌山大
資第 47 号	支那の鑛産資源（其三）湖北省の炭鉱	1941/12/5	滋賀大、和歌山大学、京大人文研、大阪市大、山口大、京大経、大分大、一橋大経、名大経
資第 48 号	同上（其四）湖南、江西の炭鉱	1941/12/15	山口大、名大経、一橋大経、大分大、大阪市大、京大経、滋賀大、和歌山大
資第 49 号	武漢の重要性と漢口の現状	1942/1/26	東大経、山口大、名大経、大分大、滋賀大、神戸大経
資第 50 号	支那の鑛産資源（其五）湖南、江西省の錫鉱 湖北、湖南、江西三省銅鉱	1942/2/10	滋賀大、和歌山大学、山口大、京大経、一橋大経、名大経
資第 51 号	武漢地域土産品概要	1942/3/5	山口大、名大経、一橋大経、大分大、滋賀大、和歌山大、神戸大経
資第 52 号	支那の鑛産資源（其六）湖南、湖北、江西、三省の金鉱	1942/3/13	山口大、名大経、一橋大経、大分大、大阪市大、滋賀大

資第 53 号	武漢の主要工場概観	1942/4/10	東大経, 山口大, 名大経, 一橋大経, 大分大, 大阪市大, 滋賀大, 文庫
資第 54 号	中支に於ける皮革毛の実情 (其一)	1942/5/10	東大経, 山口大, 名大経, 一橋大経, 大阪市大, 和歌山大
資第 55 号	中支に於ける皮革毛の実情 (其二)	1942/5/15	東大経, 山口大, 名大経, 一橋大経, 大阪市大, 和歌山大
資第 56 号	支那の鉱産資源 (其七の一) 湖南, 江西両省の鉛, 鋅, 銀 鋳	1942/5/25	山口大, 名大経, 一橋大経, 大阪市大, 和歌山大
資第 57 号	支那の鉱産資源 (其七の二) 湖南, 江西両省の鉛, 鋅, 銀 鋳	1942/5/30	山口大, 名大経, 一橋大経, 大阪市大, 和歌山大
資第 58 号	和平区及び上海工業界の現況	1942/6/5	東大経, 山口大, 名大経, 一橋大経, 大分大, 大阪市大, 滋賀大, 和歌山大, 文庫
資第 59 号	漢口に於ける蛋廠事業の概要	1942/6/15	山口大, 名大経, 一橋大経, 大分大, 大阪市大, 滋賀大, 和歌山大, 文庫
資第 60 号	支那の鉱産資源 (其八) 湖南省の水銀, 硫磺, 石膏と食塩 鋳	1942/7/1	山口大, 名大経, 一橋大経, 大分大, 大阪市大, 滋賀大, 和歌山大
資第 61 号	上海再建設の現段階解説 上	1942/7/1	東大経, 山口大, 名大経, 和歌山大
資第 62 号	同 下	1942/7/25	東大経, 山口大, 名大経
資第 63 号	一九四〇年の上海工業界	1942/7/25	名大経, 大阪市大, 滋賀大
資第 64 号	統計的に観たる上海物価の騰貴	1942/10/10	山口大, 名大経, 一橋大経, 大分大, 滋賀大
資第 65 号	特別円と中北支の為替問題	1942/11/20	山口大, 名大経, 一橋大経, 滋賀大
資第 66 号	上海経済再建工作の全貌	1943/1/25	名大経, 一橋大経, 一橋大附図, 大阪市大, 滋賀大,

長江産業貿易開発協会の刊行資料目録（久保）

資第 67 号	中支土産品と取引習慣	1943/3/25	名大経, 一橋大経, 滋賀大, 大分大, 大阪市大, 小樽商大
資第 68 号	中支に於ける葉煙草の状況	1943/8/24	東大経, 名大経, 滋賀大, 和歌山大, 小樽商大
資第 69 号	桐及び桐油関係事情	1943/10/13	東大経, 山口大, 名大経, 滋賀大, 大阪市大, 和歌山大, 小樽商大, 神戸大経
資第 70 号	物価奔騰中に見る上海の決戦型生活費	1944/1/15	
資第 71 号	武漢閘取引相場調査書（並に巻煙草中心の物資配給統制）	1944/3/20	
資第 72 号	武漢情報一括	1944/5/10	

特別資料

特資第 1 号	独蘇開戦の上海に与えた影響	1941/7/1	東大経
特資第 2 号	シベリア線の閉鎖と独逸向物資輸送断絶	1941/7/15	
特資第 3 号	英米資産凍結令の上海への影響	1941/8/1	
特資第 4 号	日本の需むる中支土産品に就て	1941/10/1	滋賀大, 山口大
特資第 5 号	米, 英宣戦布告直後の上海激動展望	1941/12/25	滋賀大, 名大経
特資第 6 号	大東亞戦後に於ける上海租界経済工作	1942/3/25	滋賀大, 大阪市大, 一橋大経
特資第 7 号	中支雜糧の統制蒐荷に就て		
特資第 8 号	幣制統一後の中支経済工作に就て	1942/7/1	
特資第 9 号	仏印経済に関する相馬総領事の講述概要	1942/6/26	滋賀大, 名大経, 大阪市大, 一橋大経
特資第 10 号	中支雜糧類の蒐荷並に配給統制要綱	1942/9/20	
特資第 11 号	一, 蘇北地区物資収買要領 二, 本年度日支貿易計画実施案	1942/11/5	
特資第 12 号	現地機構一元化前後に於ける中支情勢	1942/12/10	名大経, 一橋大経, 滋賀大, 神戸大経

特資第 13 号	新政策断行直後の現地展望	1943/7/1	名大経, 大阪市大, 和歌山大
特資第 14 号	長江下流地域棉作予想	1943/10/25	東大経
特資第 15 号	重慶糧食対策の概略(上下)	1943/12/10	名大経, 一橋大経, 滋賀大, 神戸大経
特資第 16 号	対華政策新段階後の現地状況	1944/1/23	
特資第 17 号	武漢軍需物産買付搬出処理要項(抜粋)	1939/8/22	
特資第 18 号	国府参戦後第二年の施策と経済面批判	1944/4/28	

【略称一覧】

大分大	大分大学経済学部教育研究支援室
大阪市大	大阪市立大学学術情報総合センター
小樽商大	小樽商科大学附属図書館
京大経	京都大学経済学部図書室
京大人文研	京都大学人文科学研究所図書室
神戸大経	神戸大学附属図書館経済経営研究所図書館
滋賀大	滋賀大学附属図書館
東大経	東京大学経済学図書室(資料室含む)
文庫	東洋文庫
名大経	名古屋大学経済学図書室
一橋大経	一橋大学経済研究所資料室
一橋大附図	一橋大学附属図書館
弘前大	弘前大学附属図書館
広島大	広島大学図書館中央図書館
山口大	山口大学総合図書館
和歌山大	和歌山大学附属図書館

出所：長江産業貿易開発協会編『本会刊行資料目録』長江産業貿易開発協会，1944年。

注：この目録の作成に際しては，東京大学大学院の木村一樹氏の御協力を得た。なお原目録は，「資第 49 号」から「資第 58 号」の刊行年を「昭和 16 年（1941 年）」としているが，明らかに誤記なので訂正した。

注

- 1) 長江産業貿易開発協会『本会刊行資料目録』東京：長江産業貿易開発協会，1944年，外交史料館蔵（アジア歴史資料センター B18110192900 による）。

- 2) 長江産業貿易開発協会『長江産業貿易開発協会要覧』東京：長江産業貿易開発協会，1940年，外交史料館蔵（アジア歴史資料センター B18110193000 による）。
- 3) 久保亨『20世紀中国経済史論』東京：汲古書院，2020年，280頁。
- 4) 「本会創立提唱に関する岩倉公爵の挨拶」前掲『長江産業貿易開発協会要覧』，6頁。但し，長江の航行開放は，現地日本軍の反対や英米の消極的な反応も影響し，結局，実現しなかった。吉井文美「日中戦争下における揚子江航行問題——日本の華中支配と対英米協調路線の蹉跌」『史学雑誌』第127巻3号，2018年
- 5) 前掲『長江産業貿易開発協会要覧』，37-40頁。
- 6) 上毛新聞社出版局編『群馬県人名大事典』前橋：上毛新聞社，1982年，100頁。
- 7) 大阪商船『村田省蔵追想録』大阪：大阪商船，1959年。
- 8) 『南清航路視察復命書』大阪：大阪商船，1900年は，上海香港線，淡水福州線，上海福州線，汕頭營口線，厦門上海線を紹介している。この時期に日本の海運業界が中国への関心を強めていたことは，小風秀雅『帝国主義下の日本海運——国際競争と対外自立』山川出版社，1995年，第6章に詳しい。
- 9) 前掲『村田省蔵追想録』，318-319頁。
- 10) 戦後外交記録 E'1.2.1.2-5「海外事業戦後対策中央協議会」外交史料館（アジア歴史資料センター「海外事業戦後対策中央協議会 1945-47年」B18110192400 による）。
- 11) 大竹平八郎「中共貿易の今後は明るいか」『実業の日本』第54巻第21号，1951年11月。
- 12) 大竹平八郎「台湾貿易の前途は明るいか」『実業の日本』第55巻第10号，1952年5月。
- 13) 1950年代半ばの村田の中国認識は，前掲『村田省蔵追想録』，320-326頁に記されている。
- 14) 注6)に挙げた人名辞典などに断片的な叙述を確認しただけなので，このあたりの事情を解明することは今後の課題としておきたい。